

勉強会まとめ「米国における IR 実践を通して考える日本型 IR」

日本の高等教育において、米国 IR の実践例が本格的に紹介されてから、10 年程が過ぎようとしている。その間、IR の優良事例が多く紹介され、また IR 室への訪問調査が盛んに行われていると聞く。しかし米国の高等教育は州ごとに仕組みが異なっており、大学の規模や特性に関しても多様性がある。それに併せて IR の活動も幅広く行われているのが現状である。しかし米国におけるいくつかの環境要因によって、多くの大学や機関で共通してみられる基本的な活動も存在している。その基本的活動の一般論はこれまでも紹介されてきたが、具体的な活動の中身に踏み込んで、どのような目的でどういった分析を行っているのかといった観点からの詳細な紹介は、ほとんど行われてきていない。

日本での IR の可能性を探る上で、米国との違いを意識し日本の文脈に即して検討をすることは必要であるが、そのためにも米国 IR の文脈を理解することは重要性があると思われる。

今回の報告は、小さな州立大学における IR 室の外部レポートと内部レポートの詳細をお話いただいた。その中から見えてきた米国での文脈は、教育におけるコスト意識の高さと、それに基づいた IR の多様な分析である。そしてデータをどのように集めるかというよりも、どのようにデータを分析し、ニーズにこたえていくのかといった姿勢である。

日本の大学においては、そもそもどのようにデータを意思決定において使うのか、その点が曖昧であることに、IR のイメージが漠然としたものから発展しない理由があるように思える。認証評価や法人評価、あるいは学生へのアセスメントが盛んに行われているが、それをどのように学内の意思決定や政策形成への支援として IR を位置づけるのかを、具体的に検討する時期に来ているのではないだろうか。

その時に、IR 機能を担う場として、高等教育センターや評価室に注目が集まってきているが、それらの組織から提供されるデータが、意思決定に活用されるには何らかの工夫が必要である。というのも、両組織にはそれぞれ固有のミッションがあり、そこから離れて活動することが困難だからである。それとは別に、事務組織の多様な部署で、それぞれ固有のデータを使いながら、日々の業務が行われている。そのような活動はほぼルーティン化され、毎年度同じフォーマットでデータが整理され、提供されているが、それに基づいて組織内の重要な意思決定がなされているのかというと、曖昧として分からない現状である。

つまり、日本の大学では、日々生じる多様なデータは各所に分散され、それぞれが固有の文脈で個別に使っており、大学全体としての重要な意思決定に結びつく要因が弱い、そのようなマネジメントが行われているのではないだろうか。個々の部署でそれぞれ必要とする IR のイメージに基づいて活動を行うというよりも、大学経営において必要な情報を、各部署から集め分析する、そういった観点から組織化を考えることの重要性が明らかになったと感じている。

最後に、講演を快く引き受けていただいた藤原宏司氏に厚く御礼申し上げる。また勉強会に参加された方々が、これを機に IR の実践を積極的に行い、近い将来情報交換出来る日が来ることを願って、この勉強会のまとめとしたい。

小湊 卓夫